

令和9年3月卒 新規高等学校卒業者の職業紹介状況

(令和8年7月末現在)

概 要

- ① 求職者数は管内15校(定時制併設2校)で178人(男子109人・女子69人)となり、前年同期に比べ2人、1.1%増加した。
- ② 管内求人数は542人で、前年同期に比べ20人、3.6%減少した。
- ③ 管内希望の求職者に対する管内求人倍率は、4.71倍で、前年同期に比べ0.39ポイントの増加となった。

	9年3月卒	8年3月卒	対前年度比
卒業予定者数	1,204	1,193	0.9
求職者数	178	176	1.1
管内希望	115	130	▲ 11.5
道内希望	32	33	▲ 3.0
道外希望	11	9	22.2
未定	20	4	400.0
求人数(管内)	542	562	▲ 3.6
就職内定者数	-	-	-
管内	-	-	-
道内	-	-	-
道外	-	-	-
求人倍率 (管内希望)	4.71	4.32	0.39
就職内定率	-	-	-
うち管内希望	-	-	-
就職割合	-	-	-
管内	-	-	-
道内	-	-	-
道外	-	-	-
未内定者数	-	-	-

【令和9年3月新規学校卒業予定者に対するハローワーク北見における就職支援策について】

- ① 職業意識の形成を促進するとともに、早期の離職を防止する観点から、管内高等学校の要請に応じて職業講話を実施している。
- ② 管内求人確保のため、就職支援ナビゲーター等による求人開拓を実施している。(令和8年5月～)
- ③ 管内求人確保のため、管内1市7町及び商工会議所並びに商工会に対し、早期の求人提出について広報誌への記事の掲載を依頼した。(令和8年5月)
- ④ 新規学卒者の安定的就業のため北海道オホーツク総合振興局、オホーツク教育局と連携し、管内3商工会議所に対し、文書による要請を実施した。(令和8年6月、7月)
- ⑤ 来春の高校新卒者に係る求人の受付は6月1日から開始し、7月1日以降、「ハローワークシステム」によりインターネット等を通じ各高等学校に対して求人情報等の提供を行っている。
- ⑥ きめ細やかな就職支援を図るべく、管内高等学校の要請に応じて、就職希望の生徒を対象とした就職相談会を実施している。
- ⑦ ハローワークの利用を促し、職業相談や面接トレーニング等の就職支援を実施している。

管内求人の状況

【産業別求人】

① 産業別の求人状況を構成比で見ると、比率の高い順に、建設業(34.3%)、卸売業・小売業(14.9%)、サービス業(12.5%)となっている。

② 前年度と比べ、製造業で15人(24.2%)、建設業で12人(6.1%)、農業、林業、漁業で7人(53.8%)減少した。一方で、運輸業、郵便業で8人(32.0%)、医療、福祉で5人(12.2%)、不動産業、物品賃貸業で3人(21.4%)増加した。

注) サービス業とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。
注) 産業別指標は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分である。

年次 産業別	9年3月卒		8年3月卒		前年比
		構成比		構成比	
農 業 、 林 業 、 漁 業	6	1.1	13	2.3	▲ 53.8
鉱業・採石業・砂利採取業	0	－	0	－	－
建 設 業	186	34.3	198	35.2	▲ 6.1
製 造 業	47	8.7	62	11.0	▲ 24.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	－	0	－	－
情 報 通 信 業	2	0.4	3	0.5	▲ 33.3
運 輸 業 、 郵 便 業	33	6.1	25	4.4	32.0
卸 売 業 ・ 小 売 業	81	14.9	81	14.4	0.0
金 融 業 ・ 保 険 業	20	3.7	18	3.2	11.1
不動産業・物品賃貸業	17	3.1	14	2.5	21.4
宿泊業・飲食サービス業	36	6.6	33	5.9	9.1
医 療 、 福 祉	46	8.5	41	7.3	12.2
サ ー ビ ス 業	68	12.5	74	13.2	▲ 8.1
公 務 、 そ の 他	0	－	0	－	－
合 計	542	100.0	562	100.0	▲ 3.6

【職業別求人】

① 職業別の求人状況を構成比で見ると、比率の高い順に、技能工、採掘、製造、建築従事者(33.4%)、専門・技術・管理的職業従事者(21.4%)、サービス職業従事者(19.6%)となっている。

② 前年度と比べ、販売従事者で9人(15.0%)、専門・技術・管理的職業従事者で7人(5.7%)減少した。

年次 職業別	9年3月卒		8年3月卒		前年比
	構成比		構成比		
専門・技術・管理的職業従事者	116	21.4	123	21.9	▲ 5.7
事 務 従 事 者	75	13.8	73	13.0	2.7
販 売 従 事 者	51	9.4	60	10.7	▲ 15.0
サービス職業従事者	106	19.6	102	18.1	3.9
技能工、採掘、製造、建築従事者	181	33.4	185	32.9	▲ 2.2
そ の 他 職 業 従 事 者	13	2.4	19	3.4	▲ 31.6
合 計	542	100.0	562	100.0	▲ 3.6

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

【規模別求人】

① 就業場所の規模別の求人状況を構成比で見ると、100人未満の企業が全体の79.7%を占めており、次いで、100人以上300人未満の企業が全体の16.1%を占めている。

② 前年度と比べ、30人以上100人未満の企業で10人(4.2%)減少し、次いで100人以上300人未満の企業で8人(8.4%)減少した。

年次	9年3月卒		8年3月卒		前年比
規模別(就業場所)	構成比		構成比		
～29	205	37.8	207	36.8	▲ 1.0
30～99	227	41.9	237	42.2	▲ 4.2
100～299	87	16.1	95	16.9	▲ 8.4
300～499	18	3.3	18	3.2	0.0
500～999	0	—	0	—	—
1,000～	5	0.9	5	0.9	0.0
合 計	542	100.0	562	100.0	▲ 3.6

新規高等学校卒業生職業紹介状況

(令和8年7月末現在)

ハローワーク北見

年度		9年3月卒			8年3月卒			対前年度比		
項目	性別	計	男	女	計	男	女	計	男	女
①卒業予定者数		1,204	599	605	1,193	630	563	0.9	▲ 4.9	7.5
②求職者数		178	109	69	176	100	76	1.1	9.0	▲ 9.2
	管内希望	115	63	52	130	68	62	▲ 11.5	▲ 7.4	▲ 16.1
	道内希望	32	23	9	33	21	12	▲ 3.0	9.5	▲ 25.0
	道外希望	11	9	2	9	8	1	22.2	12.5	100.0
	未定	20	14	6	4	3	1	400.0	366.7	500.0
③求人数(管内)		542			562			▲ 3.6		
④就職内定者数		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	管内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	道内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	道外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑤求人倍率 (管内希望)		4.71			4.32			0.39		
⑥就職内定率		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	管内希望	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑦就職割合	管内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	道内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	道外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑧未就職者数		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 安定所・学校の紹介により就職を希望する者で、公務員・自営・縁故就職希望者は除く。

「④就職者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

新規高等学校卒業生職業紹介状況の推移

(各年7月末現在)

ハローワーク北見

	30年3月卒	31年3月卒	2年3月卒	3年3月卒	4年3月卒	5年3月卒	6年3月卒	7年3月卒	8年3月卒	9年3月卒
①卒業予定者数	1,476	1,431	1,418	1,404	1,305	1,300	1,160	1,203	1,193	1,204
②求職者数	320	309	293	269	231	195	176	178	176	178
管内希望	219	229	189	166	150	137	111	124	130	115
道内希望	60	52	59	61	65	48	51	45	33	32
道外希望	27	14	19	14	10	4	5	5	9	11
希望未定	14	14	26	28	6	6	9	4	4	20
③求人数 (管内)	368	483	506	381	495	587	581	540	562	542
④就職内定者数										
管内										
道内										
道外										
⑤求人倍率 (管内希望)	1.68	2.11	2.68	2.30	3.30	4.28	5.23	4.35	4.32	4.71
⑥就職内定率										
管内希望										
⑦就職割合										
管内										
道内										
道外										

(注)「④就職内定者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

産業・職業・規模別管内求人状況(高等学校)

(令和8年7月末現在)

産業		9年3月卒	8年3月卒
合 計		542	562
産業	A～B 農 ・ 林 ・ 漁 業	6	13
	C 鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	0	0
	D 建 設 業	186	198
	E 製 造 業	47	62
	09 食 料 品 製 造 業	20	30
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	0	0
	11 織 維 工 業	0	0
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	12	17
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	0	0
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	0	0
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	1	1
	16 化 学 工 業	0	0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	0	0
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	4	4
	22 鉄 鋼 業	0	0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0
	24 金 属 製 品 製 造 業	3	3
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3	4
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	4	3
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	0	0
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	0	0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	0	0
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0	0
	20.32 そ の 他 の 製 造 業	0	0
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0	0
	G 情 報 通 信 業	2	3
	H 運 輸 業 、 郵 便 業	33	25
	I 卸 売 ・ 小 売 業	81	81
	50～55 卸 売 業	24	21
	56～61 小 売 業	57	60
	J 金 融 業 ・ 保 険 業	20	18
	K 不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	17	14
	L 学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	23	24
	M 宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	36	33
	75 宿 泊 業	10	7
	76.77 飲 食 サ ー ビ ス 業	26	26
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	4	12
	O 教 育 、 学 習 支 援 業	0	0
	P 医 療 、 福 祉	46	41
	Q 複 合 サ ー ビ ス 業	15	17
	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	26	21
	S、T 公 務 、 そ の 他	0	0

職業・規模		9年3月卒	8年3月卒
職業別	A, B 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 的 職 業 従 事 者 (01 ～ 24)	116	123
	C 事 務 従 事 者 (25 ～ 31)	75	73
	D 販 売 従 事 者 (32 ～ 34)	51	60
	E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者 (35 ～ 42)	106	102
	H,I,J,K 技能工・採掘・製造・建築従事者(49～73)	181	185
	(49～59)製造・制作職業	86	81
	(60～63)その他	6	7
	(64,67)定置機関・建設機械運転	33	33
	(65,66,68～73)採掘・建設・労務従事者	56	64
	上 記 以 外 の 職 業	13	19
規模別	29人以下	205	207
	30人 ～ 99人	227	237
	100人 ～ 299人	87	95
	300人 ～ 499人	18	18
	500人 ～ 999人	0	0
	1000人以上	5	5

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。